

企業名：総合警備保障

レポート名：ALSOK REPORT 2024

## 1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

CEO がトップメッセージとして現状の事業環境の変化や警備業界におけるリスクなどを分析しそれを踏まえて今後の課題を述べている。また、コロナ禍で影響を受けたものの中期経営計画で掲げている戦略や施策は継続するといったことを明言しており、将来の戦略はわかりやすいと考える。さらにこのトップメッセージの最後に ALSOK の目指す姿として 4 つの基本方針とそれを実現するための施策、財務目標の実績と 2026 年 3 月期の目標値、CF ベースの投資計画を簡潔に述べておりわかりやすく今後どのように事業を進めていくかということがわかりやすく示されている。また、各事業部によるより細かな目指す姿への施策がそれぞれ述べられており、ステークホルダーに対しより細かい説明がなされているのも理解しやすいと感じた。最後に社外取締役の座談会の項で中期経営計画の評価ということについて論じられており、企業が目指している将来の姿は無理のないものであり実現可能であるという評価が下されている。これは、投資家にとっても評価できるものではないかと考える。以上を踏まえて、この統合報告書ではまず大枠の将来の姿を CEO の発言と中期経営計画で示し、それぞれの各事業部でより細かい施策を挙げ、何をどのように目指しているかということがわかりやすく書かれている。さらに、社外取締役の評価も書かれているため、企業が目指している将来の姿というものは理解できるものであると考える。

## 2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

強みについては、7 ページ目に 3 つ挙げられていた。一つ目の人材力は、公的資格の取得人数や実績について書かれている。具体例としてはセキュリティコンサルタントや消防設備士、武道有段者といった資格の人数と警備要員として海外の日本大使館や領事館に派遣された人数や防犯協力件数について挙げられている。次に組織力というものが挙げられている。ここでは全国の待機所の数や現場への駆けつけ時間の平均、緊急通報サービス提供自治体数が挙げられており、企業の組織力としての強みが書かれている。最後に 3 つ目は課題解決力である。この項目では実際の具体例を挙げており、ある事柄に対しての課題とそれに対する解決策が書かれている。この項目に関しては上記の 2 つの強みに比較して数字で示すものではなく、少し概念的なものとなっておりそれが実際に強みになっているのかどうかといったものが競合他社と比較した際にわかりにくいのでは以下と考える。

### 3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

まず初めに人材力に持続性があるかというものを考える。この強みは持続性があると考えられる。人材力の強みとして ALSOK は資格保有者の数で挙げているが、人材育成のページで、社員に対して専門研修受講や e ラーニング受講を推奨しており、資格取得手当もあるため社員に対して積極的に資格を学べる環境にあると考える。また、社内でも業務機能の向上として実技の大会を行っており、高いレベルで人材の技術を維持させていると考える。これらを踏まえてこの強みは持続性があると考えられる。次に組織力についての持続性を述べる。CEO メッセージで課題として少子化による従業員の減少が挙げられていたが、それを補うために機械警備であったり、データや AI の活用といった DX を行ったりしている。将来的には組織が小さくなるが今後十年は持続的であると考えられる。最後に課題解決力についてである。具体的な数字がなく抽象的ではあるが、施策として対外イベントを行ってニーズを確認したり、デジタル化による解決策の蓄積などを行っている。ノウハウの蓄積といった面でもこの課題解決力は持続的であるといえる。

### 4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

社内の教育体制がしっかりしているため、自分の人的資本の価値向上を達成できると考える。先ほど述べたように、ALSOK は社員の資格取得のために専門研修講習や e ラーニング講習を実施しており、さらに資格取得手当も導入している。また、資格取得だけでなく、海外への派遣や経営陣候補としての大学院への派遣といった幅広いキャリアパスがあり、人的資本の価値向上が見込まれると考える。

### 5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

報告書の良かった点は図表を積極的に使用しており、様々なデータの可視化を行っており、読者にわかりやすく示されている。またそれぞれの事業部の今後の施策だけでなく、現在実際に行われていることや開発している技術などの具体例を挙げているというのも読者に対してイメージしやすいものとなっている。サステナビリティやコーポレートガバナンス、地球環境といったステークホルダー全体にかかわる事例についても詳細に述べており株主第一主義ではなくステークホルダー主義というのもわかりやすく示されている。一方で、施策は挙げられていても何をやるのかということはわかるがどのようにやるのかというところがはっきりとせず、実現可能かどうかといったところが怪しい部分も少なからずあった。また、抽象的な表現が多く実態がわかりにくい部分も多々あった。

参考文献

[https://www.alsok.co.jp/ir/library/pdf/annual/jpn/01\\_2024.pdf](https://www.alsok.co.jp/ir/library/pdf/annual/jpn/01_2024.pdf)